

「新型コロナウイルス感染拡大に関連した実践活動及び研究」成果報告書

1. 実践活動・研究の名称

新型コロナウイルスによるパンデミックが子どもの社会情緒的スキルの発達に及ぼす影響

2. 実践活動・研究の成果

(1) グループ代表者

①氏名：森口佑介

②所属・職名：京都大学大学院文学研究科・准教授

③構成メンバー（ 1 ）人

(2) 実践活動・研究の成果

【問題・目的】

本研究では、新型コロナウイルスによるパンデミックが、子どもの社会情緒的スキルの発達に及ぼす影響を縦断的検討によって実証的に明らかにすることを目的とした。子どもを取り巻く環境は、子どもの発達に様々な影響を及ぼす。Bronfenbrenner (1979)の生態学的システム理論によれば、文化や社会、職場や学校・保育園、対人関係や養育などの異なったレベルのシステムが複雑に相互作用しながら、子どもの発達に影響を与えると考えられる。2020年から2021年にかけて、新型コロナウイルスの蔓延と連続する変異により、社会情勢は大きく変化をしており、それ以前の環境とは、上記のいずれのシステムにおいても大きな変化がある。具体的には、在宅勤務や休園・休校、および、それに伴う養育や対人関係の変化は、子どもの行動や発達にも著しい影響を及ぼすに違いない。しかしながら、研究を開始する時点において、パンデミックが子どもの発達に及ぼす影響についてはほとんど報告されていなかった。

本研究では、子どもの社会情緒的スキルがパンデミックにいかなる影響を受けるかに注目した。子ども期の社会情緒的スキルは、後の学力、友人関係、問題行動と関連することが知られており(Moffitt et al., 2011; 森口, 2019), このようなスキルが社会情勢に影響を受けるのであれば早急な支援が必要だと考えられる。しかしながら、一部の識者が、根拠なく、マスメディア等でパンデミックによって子どもの社会情緒的な問題が増加していると述べている現状がある。この点に関して実証的なデータが必要だと考えた。

我々は、これまでの研究で、パンデミック下での子どもの社会情緒的スキルに関するデータを取得してきた(Moriguchi, Sakata, Meng, & Todo, 2020)。具体的には、緊急事態宣言が出ており、保育園・幼稚園・小学校が休園・休校となっている2020年4月末に、乳児期から児童期までの子どもを持つ養育者を対象に社会情緒的スキルの発達に関するウェブ調査を実施し、パンデミック前に同じ手法を用いて取得したデータと横断的に比較

した。その結果、パンデミック発生前後で子どもの社会情緒的スキルにはほとんど違いがみられなかった。

しかしながら、この研究では、いくつかの重大な問題点があった。第一に、パンデミック前後の参加者が異なることが挙げられる。同じ参加者を追跡的に調査する必要があった。次に、仮にパンデミックが子どもの社会情緒的スキルの一部に影響を及ぼしたとして、なぜそのような変化が生じるかのメカニズムは明らかではない。先行研究からは、社会情緒的スキルに影響を及ぼす要因として、養育者との関係性が挙げられている。本研究ではこれらの問題点を考慮して、子どもの社会情緒的スキルについての縦断的調査を実施し、養育者との関係性も調べた。

【方法】

我が国では、2020年5月に最初の緊急事態宣言が解除された。その結果、休園や休校も解除され、一時的な平穏を取り戻したが、その後7月から9月までにかけて第二波と呼ばれる新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加の時期に入った。10月頃には第二波が落ち着いてきたが、このような不安定な時期が続くことで、子どもたちの社会的情緒的スキルがいかなる影響をうけるかについて検討した。

対象は、最初の緊急事態宣言が発出され、保育園・幼稚園・小学校が休園・休校となった2020年4月末に実施したウェブ調査に参加した0歳から9歳の子どもを持つ養育者700名であった。2020年10月に再度リクルートをし、そのうち425名が参加した。本研究には子どもの社会情緒的スキルに関する調査と養育者と子どもの関係性に関する調査が含まれているが、前者については4歳以降の子どもを持つ養育者を対象としたため、1回目の調査者が420名、2回目の調査の参加者は260名であった。後者についてはすべての参加者が対象となった。縦断調査に参加した養育者と参加しなかった養育者の間に、1回目の調査におけるデータの違いは認められなかった。

社会情緒的スキルについては、参加者は強さと困難さのアンケート(Matsuishi et al., 2004)に回答した。このアンケートでは、子どもの多動、情緒的問題、行動の問題、仲間関係の問題、向社会的行動の5つの領域について、3件法で調べることができる。また、養育者と子どもの関係性を評価するために、「自己における他者の包含スケール」(IOS, Aron, Aron, & Smollan, 1992)を用いた。これでは、養育者の視線から見た、養育者と子どもの心理的な距離と、友人などの他者と子どもの心理的な距離を、7件法で選択してもらった。2つの円があり、2つの円の重なり面積によって、7つの選択肢があった。重なっている部分が多ければ、心理的な距離は近いと考えられるし、重なっている部分が少なければ、心理的な距離は遠いと考えられる。

【結果】

4-6歳の幼児と7-9歳の児童における1回目の調査と2回目の調査での強さと困難さのアンケート結果を表1に示す。総合的困難さは、向社会的行動以外の項目の和として算出される。まず、総合的困難さを従属変数、調査時期(1回目 vs 2回目)と年齢(幼児期 vs 児童期)とその交互作用、参加者をランダム効果とした線形混合モデルを用いて分析を実施した。その後、各下位カテゴリーの得点を従属変数とする分析も実施した。その結果、いずれの分析においても、調査時期や対象の年齢の効果は極めて小さく、統計的な違いも認められなかった。

表1 強さと困難さアンケートの得点の平均値（標準偏差）

	幼児 (n = 88)		児童 (n = 172)	
	1回目調査	2回目調査	1回目調査	2回目調査
総合的困難さ	11.09 (5.54)	10.61 (6.13)	10.95 (6.18)	10.28 (5.56)
行動の問題	2.51 (1.84)	2.23 (1.80)	2.24 (1.77)	2.12 (1.72)
情緒的問題	1.98 (1.83)	1.82 (1.88)	2.23 (2.22)	2.15 (2.14)
多動	4.16 (2.21)	4.02 (2.33)	3.98 (2.66)	3.61 (2.26)
仲間関係の問題	2.44 (1.62)	2.55 (1.78)	2.49 (1.86)	2.41 (1.82)
向社会的行動	5.75 (2.26)	6.08 (2.34)	6.06 (2.59)	5.90 (2.51)

次に、0-3歳の乳児、4-6歳の幼児、7-9歳の児童における1回目の調査と2回目の調査での養育者および他者と子どもの関係性についての結果を表2に示す。得点は、高ければ高いほど、養育者および他者と子どもの関係は親密であることを意味する。関係性の得点を従属変数、調査時期（1回目 vs 2回目）、対象（養育者 vs 他者）、年齢（乳児期 vs 幼児期 vs 児童期）とその交互作用および参加者をランダム効果とした線形混合モデルを用いて分析を実施した。その結果、調査時期、対象、年齢の交互作用が認められた。下位検定の結果、児童期において、調査1回目と比べて2回目で、養育者との関係性得点は下がったのに対して、他者（主に友だち）との関係性得点は上がったことが示された。乳児期および幼児期の子どもについては、統計的に有意な効果は認められなかった。

表2 自己における他者の包含スケール（IOS）の得点の平均値（標準偏差）

	乳児 (n = 165)		幼児 (n = 88)		児童 (n = 172)	
	1回目調査	2回目調査	1回目調査	2回目調査	1回目調査	2回目調査
養育者	5.32 (1.69)	4.99 (1.90)	4.93 (1.87)	4.42 (1.92)	4.90 (1.83)	4.44 (1.68)
他者	2.27 (1.52)	2.62 (1.49)	2.25 (1.29)	2.83 (1.50)	1.96 (1.39)	2.86 (1.30)

【まとめ】

本研究では、新型コロナウイルスによるパンデミックが、子どもの社会情緒的スキル及び養育者と子どもの関係性に及ぼす影響について縦断的な調査を用いて検討した。その結果として、社会情緒的スキルについては、第1回の調査と第2回の調査で、どの下位尺度においても、違いは認められなかった。第1回目の調査が行われたのが最初の緊急事態宣言下であり、比較的緊迫した状況であったのに対して、第2回の調査は2回目の緊急事態宣言が解除された比較的緊張がゆるむ時期であったが、結果として差は認められなかった。養育者との関係の影響が大きい乳児期から児童期においては、子どもの社会情緒的スキルはパンデミックの影響を受けにくかった可能性がある。一方、友人等の家庭外の影響力が強い青年期はよりパンデミックの影響を受けやすいかもしれない。事実、社会情緒的スキルではないが、青年期のメンタルヘルスがパンデミックに影響を受けたことが示されている (Tanaka & Okamoto, 2021)。

一方、養育者や他者との関係性については、乳児や幼児においては比較的安定していたのに対して、児童においては時期の効果が認められた。具体的には、養育者との関係は第1回目のほうが緊密であったのに対して、他者との関係は第2回目の調査のほうが緊密であった。これは、第1回目の調査時には休園や休校で家庭で過ごす時間が増えたことと無縁ではないだろう。友人との関係が絶たれたため、家族との関係性が強まったが、二回目の調査では休園・休校はほとんどなかったため、友人との関係が強まったのかもしれない。

今回の調査では子どもの社会情緒的スキルはパンデミックに影響されなかったが、今回の調査以降もパンデミックは続いているため、より長期的には影響がみられる可能性も否定できない。さらなる検討を実施し、必要に応じて子どもたちへの支援につなげていきたい。

【論文】

Hagihara, H., Yamamoto, N., Meng, S., Sakata, C., Wang, J., Watanabe, R. and Moriguchi*
(submitted) COVID-19 school and kindergarten closure affects children's social relationship: A longitudinal study in Japan.

【学会発表】

森口佑介(2021). コロナ禍前後の子どもの社会情緒スキル. 第32回発達心理学会大会プログラム委員企画シンポジウム

令和3年 10月 6日

「新型コロナウイルス感染拡大に関連した実践活動及び研究」会計報告書

活動・研究名称	新型コロナウイルスによるパンデミックが子どもの社会情緒的スキル発達に及ぼす影響	
代表者 氏名・所属	森口佑介	京都大学大学院文学研究科 准教授

1. 助成額	¥450,000
2. 支出合計	¥450,000
(1) 機器・備品	
1)	
2)	
3)	
(2) 消耗品	
1)	
2)	
3)	
(3) 旅費・交通費	
1)	
2)	
3)	
(4) 謝金	
1)	
2)	
3)	
(5) その他	¥450,000
1) 子供に関する調査費	¥396,000
2) 英文校正の請負	¥45,000
3) 全学経費として大学に徴収（領収書なし）	¥9,000

※ 領収書は各費目ごとにA4用紙に貼付し、通し番号を付けてください。